【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年２月13日
【四半期会計期間】	第83期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　末村　長弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統轄部長　延廣　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統轄部長　延廣　徹
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町３丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第３四半期 連結累計期間	第83期 第３四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	54,040	51,122	70,781
経常利益	(百万円)	1,560	1,412	1,858
四半期(当期)純利益	(百万円)	700	602	1,368
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	208	898	1,113
純資産額	(百万円)	37,075	38,345	37,910
総資産額	(百万円)	76,855	74,848	77,108
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.77	29.93	67.96
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.8	49.7	47.8

回次		第82期 第３四半期 連結会計期間	第83期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.83	23.97

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済の緩やかな回復などはありましたが、欧州の景気低迷により、中国をはじめとするアジア経済も低調に推移し、景気の回復は弱いものとなりました。日本経済は、世界経済の減速の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、年末にかけて円高是正の動きもみられました。一方、欧州や中国などの対外経済環境を巡る不確実性は高い状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した経費削減を実施するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大を推進してまいりました。

しかしながら、基盤事業における主要製品の国内外での需要低迷に加え、設備投資にともなう減価償却費の増加もあり、収益性が悪化しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は511億22百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は14億55百万円（同5.2%減）、経常利益は14億12百万円（同9.5%減）、四半期純利益は６億２百万円（同13.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などにより印刷用紙の生産が引き続き低調に推移するとともに、堅調であった段ボール原紙など板紙の生産も、家電向け等の不振により減少傾向となりました。一方、中国製紙業界においては、紙・板紙の需要の伸びが鈍化しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内の販売は低調に推移しましたが、アジア地域での新規採用が進みました。利益面では、台湾、中国における拡販や新たな製品の投入により、全体では増益となりました。

その結果、売上高は134億21百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は７億９百万円(同4.7%増)となりました。

② 化成品事業

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、国内事業におきましては、印刷インキ用樹脂や粘着・接着剤用樹脂の販売が減少しましたが、新たな機能を付加した新製品の採用もありました。また、海外事業におきましては、低調に推移しましたが、欧州での粘着・接着剤用樹脂の販売が回復しました。利益面では、超淡色ロジンの設備投資にともなう減価償却費の増加などにより、大きく減益となりました。なお、新製品の拡販や欧州での回復により上半期の損失から黒字転換しました。

その結果、売上高は266億81百万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益は２億49百万円(同74.3%減)となりました。

③ 電子材料事業

電子工業業界は、スマートフォンの拡大があったものの、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、昨年夏場以降の需要低迷から、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品の販売が回復しました。利益面では、前年度の損失から黒字転換し、増益となりました。

その結果、売上高は108億７百万円(前年同期比15.1%増）、セグメント利益は２億79百万円(前年同期はセグメント損失２億68百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの四半期連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が148.8%、固定長期適合率が64.9%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億73百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにおいては、さらなる発展を目指し、平成20年４月より第２次中期５ヵ年経営計画をスタートさせております。キャッチフレーズ「ＰＩＮＥ ＤＡＳＨ １０００」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第２次中期５ヵ年経営計画で掲げた基本方針の下、重要な施策は着実に実行してまいりましたが、経済環境の急激な変化などによる需要の大幅な変動もあり、計数的目標の達成は困難な見込みであります。このような状況でありますが、第２次中期５ヵ年経営計画で築いた事業基盤が創出する成果の最大化を目指した第３次中期経営計画の策定を進めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析に関しての課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年４月にスタートしました、第２次中期５ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

第２次中期５ヵ年経営計画の達成に向けて、第１次中期５ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第２次中期５ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の４項目を掲げております。

① 基盤事業のさらなる拡大

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

② 伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業（報告セグメントではともに電子材料事業）から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③ 新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④ 経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	20,150,400	20,150,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年12月31日	―	20,150,400	―	3,128	―	3,350

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　11,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　20,089,800	200,898	―
単元未満株式	普通株式　48,900	―	―
発行済株式総数	20,150,400	―	―
総株主の議決権	―	200,898	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町１丁目３番７号	11,700	―	11,700	0.06
計	―	11,700	―	11,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営企画室長 兼資材管掌	取締役経営企画室長 兼資材担当	宇 根 高 司	平成24年10月１日

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,678	5,109
受取手形及び売掛金	※ 27,482	※ 27,582
商品及び製品	6,890	6,963
仕掛品	693	762
原材料及び貯蔵品	5,742	6,152
繰延税金資産	508	491
その他	1,439	990
貸倒引当金	△115	△125
流動資産合計	48,321	47,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,700	8,178
機械装置及び運搬具（純額）	9,151	7,828
土地	4,700	4,702
建設仮勘定	50	82
その他（純額）	408	381
有形固定資産合計	23,010	21,172
無形固定資産		
のれん	160	156
その他	634	615
無形固定資産合計	795	771
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	4,290
繰延税金資産	563	366
その他	350	327
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	4,981	4,976
固定資産合計	28,786	26,921
資産合計	77,108	74,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,782	※ 12,008
短期借入金	12,131	10,953
1年内償還予定の社債	―	5,000
未払法人税等	197	193
未払消費税等	36	292
賞与引当金	810	507
役員賞与引当金	37	30
修繕引当金	―	96
資産除去債務	15	―
設備関係支払手形	※ 90	※ 93
その他	3,720	3,039
流動負債合計	28,822	32,215
固定負債		
社債	5,000	―
長期借入金	3,080	2,078
繰延税金負債	64	69
退職給付引当金	1,920	1,791
修繕引当金	51	―
資産除去債務	84	86
その他	173	261
固定負債合計	10,375	4,287
負債合計	39,197	36,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	31,065	31,204
自己株式	△11	△11
株主資本合計	37,532	37,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	745
為替換算調整勘定	△1,281	△1,243
その他の包括利益累計額合計	△703	△497
少数株主持分	1,081	1,171
純資産合計	37,910	38,345
負債純資産合計	77,108	74,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	54,040	51,122
売上原価	44,273	41,425
売上総利益	9,767	9,696
販売費及び一般管理費	8,232	8,241
営業利益	1,535	1,455
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	105	102
不動産賃貸料	86	87
為替差益	―	25
操業補償金	―	50
その他	132	109
営業外収益合計	329	388
営業外費用		
支払利息	226	215
持分法による投資損失	―	0
為替差損	47	―
操業休止関連費用	―	181
その他	30	32
営業外費用合計	304	430
経常利益	1,560	1,412
特別利益		
固定資産売却益	101	0
負ののれん発生益	12	―
関係会社清算益	51	―
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	18
災害による損失	93	―
固定資産評価損	3	0
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	151	306
特別損失合計	291	325
税金等調整前四半期純利益	1,435	1,088
法人税、住民税及び事業税	293	292
法人税等調整額	308	125
法人税等合計	601	418
少数株主損益調整前四半期純利益	833	669
少数株主利益	133	67
四半期純利益	700	602

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	833	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	167
為替換算調整勘定	△290	68
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△7
その他の包括利益合計	△624	228
四半期包括利益	208	898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	808
少数株主に係る四半期包括利益	59	90

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
原価差異の繰延処理 連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	226百万円	213百万円
支払手形	407百万円	362百万円
設備関係支払手形	24百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
減価償却費	2,336百万円	2,488百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成23年３月31日	平成23年６月20日	利益剰余金
平成23年11月１日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年３月31日	平成24年６月21日	利益剰余金
平成24年11月１日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,768	29,637	9,393	53,799	241	54,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	519	519	23	543
計	14,768	29,637	9,913	54,319	264	54,584
セグメント利益又は損失(△)	677	970	△268	1,378	5	1,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,378
「その他」の区分の利益	5
全社費用の配賦差額(注)１	183
営業外損益(注)２	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,535

(注) １ 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
２ 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、当社の連結子会社である荒川ケミカル（タイランド）社の株式を追加取得いたしました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しております。

なお、当第３四半期連結累計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12百万円であります。

当第３四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,421	26,681	10,807	50,909	212	51,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	317	317	25	343
計	13,421	26,681	11,125	51,227	237	51,465
セグメント利益又は損失(△)	709	249	279	1,238	△0	1,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238
「その他」の区分の損失(△)	△0
全社費用の配賦差額(注)１	311
営業外損益(注)２	△93
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455

(注) １ 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
２ 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額(円)	34.77	29.93
四半期純利益金額(百万円)	700	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	700	602
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,654	20,138,634

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第83期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）中間配当については、平成24年11月１日開催の取締役会において、平成24年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　231百万円

② １株当たり配当金　11円50銭

③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月３日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月13日

荒川化学工業株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　西 原　健 二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　井 上　正 彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。